

自由民主党市議団
森　遵 議員

市庁舎整備について

問　基本構想より、かなりの床面積を縮小するなどしているが、これ以上のコスト削減の余地はないのか。

答　業務効率や機能性、継続使用する既存庁舎を将来的に集約する点も考慮し、基本設計の中で慎重に検討したい。

再発言　議会エリアはコスト削減を提案しにくい箇所だと思うが、聖域扱いせず、市民のためにベストと思う案を積極的に提案されたい。

有明定住自立圏30万人の中心市としての必要な都市機能の維持を

問　人口10万人を割るのはいつ頃と認識しているか。

答　過去３年間と同じペースで人口減少が続けば、令和９年中にも可能性がある。

問　第７次総合計画では、令和15年度で10万人以上を目標としているが、現状を後期計画にどのように反映させるか。

答　見直しが必要であり、人口減少を緩和させる取組を進めながら、都市機能や公共施設、地域交通、福祉、子育て、教育などの様々な分野で地域の特性やニーズを踏まえ将来を見据えた取組を進めていく。

再発言　広域連携を深め、有明圏域定住自立圏の中心市として、様々な都市機能を維持されたい。



民主・護憲クラブ
森田 義孝 議員

大牟田市第３次空き地及び空家等対策計画の成果指標の状況

問　大牟田市第３次空き地及び空家等対策計画は、第２次計画の成果と課題を分析した上で策定されているが、第３次計画の成果指標の状況は。

答　セミナー等の開催件数は目標を下回り、空家等の利活用件数はおおむね目標を達成、空き地に関する苦情解決率は目標に近い状況、空家等の解体件数は目標を上回っている。

「大牟田市ごみ処理基本計画」中間見直しの特徴

問　令和７年３月に大牟田市ごみ処理基本計画の中間見直しが行われているが、特徴は。

答　１点目は、計画の最終年度である令和11年度の数値目標の見直しで、５年度に６年度の目標を達成した燃えるごみの減量の目標値を２ポイント引き上げたことや、民間の資源物集積所の利用が増え総量の把握が困難となったため、市の資源物の回収量を基にリサイクル率を集計する方法に変更した。２点目は、食品ロスの削減を一層進めるため、食品ロス削減推進計画を追加したことや、プラスチック製品の分別収集や事業所からの機密文書の資源化等の取組を拡充したことである。見直しにより、さらに530トンのごみが減量できると推計している。



無所属
桑原 誠 議員

学校跡地の活用について

問　学校の適正規模・適正配置が進められ、これまで複数の学校が閉校してきた。現在、本市が保有している学校跡地について、施設ごとの過去５年間の維持管理費は。

答　廃校となった学校施設の維持管理などに、過去５年間で、旧船津中学校約1,078万円、旧勝立中学校約1,678万円、旧駛馬南小学校約1,378万円が支出されている。

問　再編対象校の利活用については、適正規模・適正配置計画によって閉校時期が決定した段階から、公共施設マネジメント推進課を中心として庁内横断的に進める体制を構築し、再編対象校ごとに検討をするべきだと思うが、当局の考えは。

答　副市長を委員長とする大牟田市公有財産処分推進委員会を令和８年８月に発足した。

今後は既に着手している取組に加え、新たに廃止予定とされた学校も対象として必要な課題整理を進め、円滑かつ効率的な土地活用につなげていく。

再発言　今後、再編決定と同時に跡地の利活用の検討を始め、対象施設ごとに方針、担当部署、工程などを明らかにすることを強く求める。